

令和 5 年 4 月 24 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02408

研究課題名（和文）教員養成の理念と制度に関する日韓比較史研究

研究課題名（英文）Japan-Korea Comparative Historical Research on Philosophy and System of Teacher Training

研究代表者

山下 達也（YAMASHITA, Tatsuya）

明治大学・文学部・専任教授

研究者番号：00581208

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は以下の2点に集約できる。

第一は、従来、限定的な範囲内での発達史として捉えられがちであった日本の教員養成史の特徴を日韓比較史という視座から捉えることに成功した点である。

第二に、「戦前」/「戦後」という時間で分けて論じられがちであった教員養成政策に関する理念と制度を両者の連続性にも注目して捉え、「占領期」・「米軍政期」という経験を持つ日韓両国がそれぞれのコンテキストの中で独自の教員養成を行ってきたことを明らかにし、日本の教員養成の特質を浮き彫りにすることができた点である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、従来の教員養成史研究の対象や分析枠組みに欠けがちであった観点から日本における教員養成の理念・制度を捉えなおした点にある。従来の教員養成研究の多くは時間や空間の断絶、区分別が意識されていたのに対し、本研究はむしろその連続性を重視した。ただし、既存の区分別をすべて取り払おうとするものではなく、それらを下敷きにしながら必要に応じて思考の越境を行うものであった。

独自の視点から日本の教員養成に関する具体的な知見を提示するだけにとどまらず、従来の教員養成研究の分析枠組みに対する再考と新たな議論の展開を促す学術的な波及効果が期待される点も本研究の意義と言える。

研究成果の概要（英文）：The results of this research are the following two points.

First, I clarified the characteristics of the history of teacher training in Japan, which has tended to be understood within a limited scope, from the perspective of comparative history between Japan and South Korea.

Second, I clarified teacher training policies, which tended to be discussed separately between "pre-war" and "post-war," focusing on the continuity between the two.

研究分野：教育史

キーワード：植民地朝鮮 教員養成 日韓比較

1. 研究開始当初の背景

日本では、2000年代に入って教職大学院の設置や教員免許更新制の導入、免許状の種類の改変、「実務家教員」の採用、「コアカリキュラム」の設定など、教員の養成や採用をめぐる状況が著しく変化している。こうした状況においては、現況の検証および今後のあり方の模索を行うために教員養成の理念・制度についての根源的な問いと多角的な検討が重要かつ不可欠となるが、船寄俊雄が指摘しているように、教員養成を教育史の視座から問い、論じるという作業はこれまでに決して盛んには行われてこなかった。(船寄, 2016年)

むろん、これまでに教員養成史研究がまったく行われてこなかったということではなく、TEES研究会や太田拓紀らによる優れた論考により、日本における教員養成の歴史についての知見が蓄積されている。しかし、従来の日本の教員養成史研究の多くは空間的には日本、時間的には「戦前」/「戦後」という区分に基づいて対象を限定している。すなわち、ひとつの国家や時代の断絶に関心が偏ることにより、他地域との比較、時代の連続性という視座を欠きがちである。

対象を「戦後日本の教員養成」と限定した論考が具体的な示唆に富むことはいうまでもないが、他方で、上述した教員養成についての根源的な問いや多角的な検討を行うという観点で捉えた場合、既存の地域区分・時期区分を越えた分析と考察を欠いては、日本における教員養成についての問題を矮小化してしまうことが懸念される。

2. 研究の目的

本研究の目的は、従来、日本という空間、「戦前」/「戦後」という時間で分けて論じられがちであった日本の教員養成に関する理念と制度を日韓の比較史という視点から検討することにより新たな知見を得ることである。

具体的には、日韓の単純な対比により両者の異同をことさらに強調するものではなく、帝国日本の教員養成、「占領期」・「米軍政期」という経験を持つ日韓両国がそれぞれのコンテクストの中でどのような教員養成を行ってきたかということと同時に読み直すことによって日本の教員養成の特質を浮き彫りにすることを目指す。

3. 研究の方法

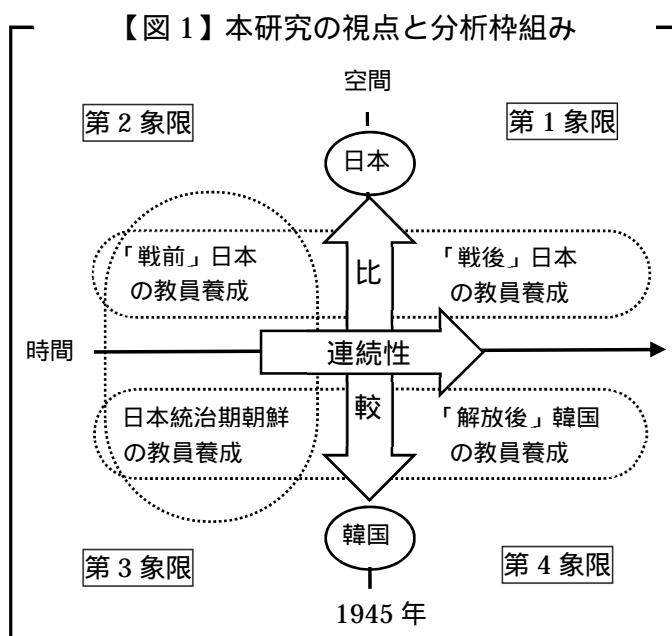
教員養成の理念と制度に関する資料調査・分析および関係者への聞き取り調査・分析

4. 研究成果

本研究の成果および学術的独自性は、従来の教員養成史研究の対象や分析枠組みに欠けがちであった観点から日本における教員養成の理念・制度を捉えなおした点にある。従来の教員養成研究の多くは【図1】に示した第1~4象限のいずれかひとつを対象とし、それぞれが個別に論じられてきたのに対し、本研究は【図1】の縦横軸を越えた論究を試みた点で関連する他の研究とは一線を画する。

ただし、本研究は既存の区分をすべて取り払おうとするものではなく、むしろそれらを下敷きにしながら必要に応じて思考の越境を行うものであった。

また、本研究の成果は、独自の視点から日本の教員養成に関する具体的な知見を提示するだけでなく、従来の教員養成研究の分析枠組みに対する再考と新たな議論の展開を促す学術的な波及効果が期待される点にもある。



なお、本研究の成果は、以下の4点に関して得られた。

研究項目 日本統治期朝鮮(1910~45年)における教員養成と同時期の日本における教員養成の特質と相互に及ぼした影響

これは、【図1】に示した第2象限、第3象限間の軸を越えた分析である。「戦前」日本の教員養成と日本統治期朝鮮の教員養成はそれぞれに独自性を持つ理念と制度の下で行われたが、その一方で帝国日本の教員養成と概括することもでき、両者を完全に切り離して捉えることはで

きないこと、教員養成の制度と理念に関わるそれぞれの特徴と相互に及ぼした影響について日本 / 朝鮮という地理的な境界を越えて具体的に明らかにした。

研究項目 日本における教員養成の理念と制度に関する「戦前」 / 「戦後」の連続性

これは、【図1】に示した第1象限、第2象限間の軸を越えた分析である。閉鎖性から開放性への制度的転換があったにせよ、日本の教員養成の理念と制度を「戦前」と「戦後」の断絶に帰納させることでは、教員養成に関わる問題も極めて限定的にしか捉えることはできない。そこで、特に1945年の敗戦直後および「占領期」の教員養成に関わる政策の決定過程およびそれに関わった人物、新制大学での教員養成の開始をめぐる状況に焦点をあて、「戦前」 / 「戦後」の連続性という観点から日本の教員養成を捉え直した。

研究項目 韓国における教員養成の理念と制度に関する日本統治期 / 「解放後」の連続性

これは、【図1】に示した第3象限、第4象限間の軸を越えた分析である。特に「解放」直後～「米軍政期」の教員養成に関する議論と制度の策定過程に力点を置いた。統治権力が入れ替わり、変容する中で初等教員養成を閉鎖性の下で行うという制度が定着するに至った過程を教育大学の設置やそれに関わった人物に着目して検討した。

研究項目 研究項目・の比較・分析による日本の教員養成の特質

帝国日本の教員養成、「占領期」・「米軍政期」という共通・類似した経験を経ながら、それぞれのコンテキストの中で変遷してきた日韓の教員養成史を同時に読み直すという作業を行った。その際、長い期間となるが1940～70年代の状況については特に比較・分析の対象として注力した。日韓両国で教員養成があらたな展開（日本におけるいわゆる「ゼロ免課程」や韓国における教員大学の設置）をみるまでの両国の軌跡を照らし合わせることで、日本における教員養成の特質について検討したが、この点については今後取り組むべき課題も残された。

【参考文献】

- 太田拓紀『近代日本の私学と教員養成』学事出版、2015年。
- 船寄俊雄「教師の教養形成の視角から考える教育史研究の課題」、『日本の教育史学』第59巻、2016年、129-133頁。
- TESS研究会編『「大学における教員養成」の歴史的研究』、学文社、2001年。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 山下達也	4. 巻 25
2. 論文標題 「日本統治期朝鮮の教科書にみる「民衆像」研究の可能性と課題－修身書の「学校」に関する描写を事例に－」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『日本植民地教育史研究年報』	6. 最初と最後の頁 26-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山下達也	4. 巻 29
2. 論文標題 「戦前日本への留学と朝鮮・韓国の教育界 中等教員を中心に」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『大学史紀要』	6. 最初と最後の頁 113-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山下達也	4. 巻 4
2. 論文標題 「外国人児童生徒への教育支援活動に関する取り組み - 東京都世田谷区における学校外での事例に注目して -」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『成城大学教職課程研究紀要』	6. 最初と最後の頁 35-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 田中光晴	4. 巻 531
2. 論文標題 「知的障害者の学びを支援する高等教育機関の挑戦（第13回）韓国の大学における知的障害者への支援モデル－安山大学を事例に－」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『文部科学教育通信』	6. 最初と最後の頁 20-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中光晴	4. 巻 530
2. 論文標題 「知的障害者の学びを支援する高等教育機関の挑戦(第12回)韓国の大学における障害者の学びの保障を目指す取組」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『文部科学教育通信』	6. 最初と最後の頁 22-24,
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井口啓太郎・田中光晴	4. 巻 27
2. 論文標題 「知的障害者の包摂を目指す高等教育機関の実践と課題：日本と韓国における近年の動向から」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『東アジア社会教育研究』	6. 最初と最後の頁 240-256
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下達也	4. 巻 11
2. 論文標題 「日本統治期朝鮮における学校観形成の一側面 普通学校修身書にみる学校の描写と指導の変遷」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『韓国文化研究』	6. 最初と最後の頁 27-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下達也	4. 巻 43
2. 論文標題 「教員養成政策の「特例措置」に関する日韓比較研究 COVID-19感染拡大が教育実習実施に与えた影響を中心に」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『明治大学教職課程年報』	6. 最初と最後の頁 65-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中光晴	4. 巻 208
2. 論文標題 「韓国の教員の勤務時間と職務内容」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『季刊教育法』	6. 最初と最後の頁 34 - 41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下達也	4. 巻 9
2. 論文標題 「植民地朝鮮における修身教育の実践 研究活動および教材解説の分析を中心に 」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『韓国文化研究』	6. 最初と最後の頁 39-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下達也	4. 巻 13
2. 論文標題 教育史学会編『教育史研究の最前線 』（図書紹介）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア教育』	6. 最初と最後の頁 134-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山下達也
2. 発表標題 「日本統治期朝鮮における修身教育 教科書・実践研究を手がかりに 」
3. 学会等名 日本植民地教育史研究会第26回研究大会シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山下達也
2. 発表標題 「戦前日本への留学と朝鮮・韓国の教育界 中等教員を中心に」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジア近代法学・関連諸科学ネットワークと人材育成 その中間報告」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山下達也
2. 発表標題 「韓国における教員養成前史と教員不足問題 - 植民地期の実態」
3. 学会等名 教師教育学会課題研究部セミナー
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山下達也
2. 発表標題 「日本統治下朝鮮の教科書にみる「民衆像」」
3. 学会等名 日本植民地教育史研究会第25回研究大会シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田中光晴
2. 発表標題 「韓国ではなぜ教員不足が生じていないのか」
3. 学会等名 教師教育学会課題研究部セミナー
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田中光晴
2. 発表標題 「特別活動研究における「教師教育」という視点」
3. 学会等名 日本特別活動学会30周年記念集会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 松原孝俊 監修	4. 発行年 2023年
2. 出版社 花書院	5. 総ページ数 264
3. 書名 『東アジアとの対話 国境を越えた知の集成 』	

1. 著者名 山下達也	4. 発行年 2023年
2. 出版社 DTP出版	5. 総ページ数 122
3. 書名 『白雲なびく 遥かなる明大山脈 アジア編 』	

1. 著者名 田中光晴	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 264
3. 書名 『世界の学校』	

1. 著者名 田中光晴	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 336
3. 書名 『諸外国の教育動向2021年度版』	

1. 著者名 文部科学省	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 232
3. 書名 『諸外国の教育動向2020年度版』	

1. 著者名 山下達也	4. 発行年 2022年
2. 出版社 風響社	5. 総ページ数 62
3. 書名 『学校教員たちの植民地教育史 日本統治下の朝鮮と初等教員』	

1. 著者名 高野和子編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 192
3. 書名 『教職原論』(未来の教育を創る教職教養指針)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	田中 光晴 (TANAKA MITSUHARU) (00583155)	国立教育政策研究所・国際研究・協力部・フェロー (62601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関